

長野県告示第76号

長野県収入証紙条例（昭和39年長野県条例第58号）第9条第1項の規定により、令和2年2月18日、次の者を売りさばき人に指定しました。

令和2年2月27日

長野県知事 阿部 守一

売りさばき人の氏名(名称)	住所	売りさばき場所
株式会社佐久浅間ライフナー	佐久市中込2丁目26番地4	小諸市相生町3丁目3-21 ニューヤマザキデイリーストア こもろ医療センター店

会計課

長野県飯田建設事務所告示第6号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次のとおり道路の供用を開始します。

その関係図面は、告示の日から令和2年3月17日まで、長野県建設部道路管理課及び長野県飯田建設事務所において、一般の縦覧に供します。

令和2年2月27日

長野県飯田建設事務所長 丸山 義廣

- 1 路線名 152号
- 2 供用を開始する区間
下伊那郡大鹿村大河原1071番の3地先から
下伊那郡大鹿村大河原1081番の2地先まで
- 3 供用を開始する期日 令和2年2月27日

道路管理課

長野県内水面漁場管理委員会指示第25号

漁業法（昭和24年法律第267号）第67条第1項及び第130条第4項の規定により、水産動植物の繁殖保護を図るため、次のとおり指示しました。

令和2年2月27日

長野県内水面漁場管理委員会会長 平林 公男

- 1 指示内容

公告

漁業法（昭和24年法律第267号）第129条第3項の規定により、次のとおり遊漁規則の変更を認可しました。

令和2年2月27日

長野県知事 阿部 守一

- 1 漁業権者の名称及び住所並びに漁業権の免許番号

漁業権者の名称	漁業権者の住所	漁業権の免許番号
野尻湖漁業協同組合	上水内郡信濃町大字野尻269-5	内共第12号

コイヘルペスウイルス病のまん延を防止するため、県内の公共用水面及びこれと連接一体を成す水面（以下「公共用水面等」という。）において、こいを採捕した者は、内水面漁場管理委員会が承認した場合を除き、公共用水面等から生きたままこいを持ち出してはならない。

- 2 指示の期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

内水面漁場管理委員会



公告

次のとおり落札者を決定しました。

令和2年2月27日

長野県知事 阿部 守一

- 1 落札に係る調達産品等の種類及び数量
工業技術総合センター以下12施設で使用する電気
予定契約電力 1,407kW 予定使用電力量 3,683,000kWh
- 2 契約に関する事務を担当する課の名称及び所在地
(1) 名称 長野県産業労働部産業政策課
(2) 所在地 長野市大字南長野字幅下692番地2
- 3 落札者を決定した日
令和2年2月5日
- 4 落札者の名称及び所在地
(1) 名称 中部電力株式会社
(2) 所在地 愛知県名古屋市東区東新町1番地
- 5 落札金額
61,589,052円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札公告を行った日
令和元年12月19日

産業政策課

2 変更の内容

第5条の表中

⑥信濃町大字古海字市川4467番地沖の標識と同4472-5番地沖の標識を結んだ線の東側	毎年6月15日～9月15日まで	を に改める。
⑥信濃町大字古海字市川4467番地沖の標識と同4472-5番地沖の標識を結んだ線の東側	毎年6月15日～9月15日まで	
⑦信濃町大字野尻字海端249-7番地横の水門から大字野尻字御小屋1332番地2横の水門までの間の水路	周年	

3 変更後の遊漁規則の施行日

令和2年2月27日

園芸畜産課

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定により許可した次の開発行為に関する工事が完了しました。

令和2年2月27日

長野県長野建設事務所長 下里 巖

1 許可番号

令和2年1月9日 長野県長野建設事務所指令元長建第44-16号

2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

須坂市大字八町字北古屋2170-7

3 開発許可を受けた者の住所及び氏名

長野市吉田5-23-24 ドゥエリング秀Ⅱ203

村石隼人

都市・まちづくり課

公告

警備業法（昭和47年法律第117号）第23条第1項に規定する検定を次のとおり行います。

令和2年2月27日

長野県公安委員会

1 検定を行う警備業務の種別並びに検定の実施期日及び場所

種 別	実施期日	時 間	場 所
雑踏警備業務 (1級)	令和2年 6月6日 (土)	午前8時30分から 午後5時まで	塩尻市大字宗賀字 桔梗ヶ原73番地116 中南信運転免許 センター

2 検定の方法

学科試験及び実技試験

3 試験の区分及び科目

区 分	科 目
学科試験	(1) 警備業務に関する基本的な事項 (2) 法令に関すること。 (3) 雑踏の整理に関すること。 (4) 雑踏警備業務の管理に関すること。 (5) 人の雑踏する場所における負傷等の事故が発生した場合における応急の措置に関すること。
実技試験	(1) 雑踏の整理に関すること。 (2) 雑踏警備業務の管理に関すること。 (3) 人の雑踏する場所における負傷等の事故が発生した場合における応急の措置に関すること。

(注) 学科試験は実技試験の前に行い、学科試験に合格しなかった者に対しては、実技試験を行いません。

4 受検資格

長野県内に住所を有する者又は長野県内の営業所に属している警備員であって、次のいずれかに該当するもの

- (1) 検定を受けようとする警備業務の種別について2級の検定に係る合格証明書の交付を受けている者であって、当該合格証明書の交付を受けた後、当該種別の警備業務に従事した期間が1年以上であるもの
- (2) 長野県公安委員会が(1)に掲げる者と同等以上の知識及び能力を有すると認める者

5 受検定員

30名

6 受検の手続

(1) 事前申込み

ア 事前申込みの方法

- (7) 検定を受けようとする者は、(2)の検定申請書を提出する前に、長野県警察本部生活安全部生活安全企画課（受付専用電話 026-233-0108）に事前申込みを行い、検定受付番号を取得してください。

(4) 受付専用電話以外での受付は一切行いません。

- (ウ) 電話1本につき1人の受付とします。
- (エ) 事前申込みの受付時間内であっても、定員に達した場合は、受付を締め切ります。

イ 電話受付日

令和2年4月8日(水)から令和2年4月9日(木)まで

ウ 受付時間

午前9時から午後5時まで(受付時間は厳守してください。)

(2) 検定申請書の提出

検定受付番号を取得した者は、住所地(検定を受けようとする者が警備員である場合にあっては、その者が属する営業所の所在地を含む。)を管轄する警察署に、検定受付番号を申告するとともに、必要な事項を記入した検定申請書に次に掲げる書類を添付して、令和2年5月8日(金)まで(土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除きます。)に提出してください。

ア 長野県内に居住する場合にあっては、住所地を疎明する書面(住民票の写し等)

イ 長野県以外に住所を有する警備員が長野県内の営業所に属している場合にあっては、当該営業所に属することを疎明する書面(営業所所属証明書)

ウ 4の(1)に該当する者にあっては、次に掲げる書類

- (7) 検定を受けようとする警備業務の種別について2級の検定に係る合格証明書の写し
- (4) (7)の合格証明書の交付を受けた後、当該種別の警備業務に従事した期間が1年以上であることを疎明する書面(警備業務従事証明書)

エ 4の(2)に該当する者にあっては、長野県公安委員会が受験資格について認定した書面(1級検定受験資格認定書)

オ 申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ3.0センチメートル、横の長さ2.4センチメートルの写真で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記入したもの(貼付せずに提出) 2枚

カ 代理人が検定申請書を提出する場合にあっては、本人からの委任状

(3) 検定手数料

検定手数料(1万3,000円)は、検定申請書の提出時に、長野県収入証紙により納付してください。

7 その他

- (1) 検定申請書は、長野県内の警察署で交付するほか、長野県警察ホームページ(<http://www.pref.nagano.lg.jp/police/>)からダウンロードすることもできます。
- (2) この検定について不明な事項は、長野県警察本部生活安全部生活安全企画課(電話 026-233-0110 内線 3032)に問い合わせてください。
- (3) この検定の実施に際して収集する個人情報は、この検定のために必要な範囲でのみ利用します。

生活安全企画課

公告

銃砲刀剣類所持等取締法(昭和33年法律第6号)第5条の3第1項に規定する講習会を次のとおり開催します。

令和2年2月27日

長野県公安委員会

1 講習会の種別及び受講対象者

講習会の種別	受講対象者
初心者講習	長野県内に住所を有する者で、銃砲刀剣類所持等取締法第4条第1項第1号の規定による猟銃又は空気銃の所持の許可を受けようとするもの(現に同号の規定による許可を受けて猟銃又は空気銃を所持している者を除く。)

2 講習会の開催の日時、場所及び定員

開催日	時間	講習会場	場所	定員
4月19日(日)	午前10時から午後6時まで	佐久会場	北佐久郡立科町大字芦田2523番地立科町中央公民館	60名

3 講習科目、時間数及び考査方法

講習科目	時間数	考査方法
猟銃及び空気銃の所持に関する法令	3時間	講習終了後、正誤式による考査を行います。(所要時間60分)
猟銃及び空気銃の使用、保管等の取扱い	2時間	

4 受講手続

(1) 受講の申込み

受講しようとする者は、猟銃等講習受講申込書(以下「申込書」という。)に必要な事項を記入し、写真(提出前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ3.0センチメートル、横の長さ2.4センチメートルの写真で、裏面に氏名及び撮影年月日を記載したもの)を添えて、住所地を管轄する警察署に申し込んでください。

(2) 申込書の受付期間

受けようとする講習会の開催日の前月の初日から当該開催日の5日前の日まで(土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除きます。)とします。ただし、定員に達した場合は、当該受付期間内であっても申込みを締め切ります。

(3) 受講手数料

受講手数料6,900円は、長野県収入証紙(申込書に貼り、消印はしないでください。)により納付してください。

5 その他

- (1) 受講当日は、筆記用具を持参してください。
- (2) 受講についての問い合わせ及び申込書の用紙の請求は、最寄りの警察署に行ってください。
- (3) この講習の実施に際して収集する個人情報は、この講習のために必要な範囲でのみ利用します。

生活安全企画課

公告

銃砲刀剣類所持等取締法（昭和33年法律第6号）第5条の3第1項に規定する講習会を次のとおり開催します。

令和2年2月27日

長野県公安委員会

1 講習会の種別及び受講対象者

講習会の種別	受講対象者
経験者講習	長野県内に住所を有する者で、銃砲刀剣類所持等取締法第4条第1項第1号の規定による猟銃若しくは空気銃の所持の許可を受けようとするもの（現に同号の規定による許可を受けて猟銃又は空気銃を所持している者に限る。）又は同法第7条の3第2項の規定による許可の更新を受けようとするもの

2 講習会の開催の日時、場所及び定員

開催日	時間	講習会場	場所	定員
4月9日 (木)	午後1時から 午後4時まで	須坂会場	須坂市大字須坂747番地イ 須坂市中央公民館	60名
4月15日 (水)	午後1時から 午後4時まで	岡谷会場	岡谷市長地権現町4丁目11番51号 長野県男女共同参画センター	60名
4月23日 (木)	午後1時から 午後4時まで	木曾会場	木曾郡木曾町日義4898番地37 木曾文化公園	40名

3 講習科目及び時間数

講習科目	時間数
猟銃及び空気銃の所持に関する法令	2時間
猟銃及び空気銃の使用、保管等の取扱い	1時間

4 受講手続

(1) 受講の申込み

受講しようとする者は、猟銃等講習受講申込書（以下「申込書」という。）に必要な事項を記入し、写真（提出前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ3.0センチメートル、横の長さ2.4センチメートルの写真で、裏面に氏名及び撮影年月日を記載したもの）を添えて、住所地を管轄する警察署に申し込んでください。

(2) 申込書の受付期間

受けようとする講習会の開催日の前月の初日から当該開催日の5日前の日まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除きます。）とします。ただし、定員に達した場合は、当該受付期間内であっても申込みを締め切ります。

(3) 受講手数料

受講手数料3,000円は、長野県収入証紙（申込書に貼り、消印はしないでください。）により納付してください。

5 その他

(1) 受講当日は、筆記用具を持参してください。

(2) 受講についての問い合わせ及び申込書の用紙の請求は、最寄りの警察署に行ってください。

(3) この講習の実施に際して収集する個人情報は、この講習のために必要な範囲でのみ利用します。

生活安全企画課

公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定により、しなの鉄道株式会社ほか34団体について監査を実施しましたので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり公表します。

令和2年2月27日

長野県監査委員 田口敏子
 同 西沢利雄
 同 青木孝子
 同 宮本衡司

令和元年度財政的援助団体等の監査の結果に関する報告

第1 監査の概要

1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定及び令和元年度監査基本計画に基づき、県が財政的援助等を行っている団体の出納その他の事務の執行で当該財政的援助等に係るものについて、適正で、合理的かつ効率的に執行されているかという観点から、監査を実施しました。

2 対象年度

平成30年度執行分

3 対象団体及び実施期間

県から財政的援助等を受けた団体の中から、過去の監査の実施状況等を踏まえ、次の基準により35団体を選定し、令和元年11月6日から12月18日までの間に実施しました。

- (1) 県から1,000万円以上の補助金、交付金、負担金、貸付金、損失補償、利子補給その他の財政的援助を受けている団体
- (2) 県から資本金等の4分の1以上の出資又は出捐を受けている団体
- (3) 県から1,000万円以上の債務保証（借入金の元金又は利子の支払を保証しているもの）を受けている団体
- (4) 県から1,000万円以上の指定管理料を受けて公の施設の管理を委任されている団体（指定管理者）

4 監査の実施方法

次の方法により、11団体については実地監査を、24団体については書面監査を実施しました。

- (1) 実地監査は、事務局職員による事務調査の結果を踏まえ、監査対象団体に出向き、提出された監査資料等に基づき、その内容を確認するとともに、関係者からの説明を聞き取るなどの方法により実施しました。
- (2) 書面監査は、事務局職員による事務調査の結果を踏まえ、提出された監査資料等に基づき、その内容を確認するなどの方法により実施しました。

5 監査結果の区分

(1) 指摘事項

明らかに法令等に違反しているもの、故意又は重大な過失によるもの、特に指摘すべき重大な事項であると認められるもの

(2) 指導事項

指摘事項には至らないが改善を要するもの

(3) 検討事項

制度又は運用の改善の検討を求めるもの、統一的な指導を求めるもの

第2 監査の結果

監査を実施した団体において、指導事項は2団体に3件（一般財団法人 長野県文化振興事業団（2件）、地方独立行政法人 長野県立病院機構）、検討事項は1件（一般財団法人 長野県文化振興事業団）、意見を7団体（10件）及び県出資等外郭団体に共通する意見を13団体（1件）に添えました。

また、所管部局については、検討事項は1件（県民文化部）、意見を2件（産業労働部）添えました。

監査対象団体ごとの監査結果及び意見、所管部局に対する監査結果及び意見は、以下のとおりです。

1 監査の結果の概要

No	監査団体名	指摘・指導・検討事項及び意見	
		団 体	所 管 部 局
1	しなの鉄道 株式会社	【意見】 1 内部統制の充実 （県出資等外郭団体共通）	指摘事項等はありませんでした
		【指導事項】 1 財務規程に基づく予算執行 2 消防用設備点検の回数不足	【検討事項】 1 飯田創造館の指定管理に係る損害賠償責任保険の契約内容及び基本協定の見直

2	一般財団法人 長野県文化振興事業団	【検討事項】 1 平成20年会計基準の適用 【意見】 1 内部統制の充実 (県出資等外郭団体共通)	し
3	公益財団法人 長野県国際化協会	【意見】 1 内部統制の充実 (県出資等外郭団体共通)	指摘事項等はありませんでした
4	公益社団法人 長野県私学教育協会	【意見】 1 公益事業会計からの繰出し 2 内部統制の充実 (県出資等外郭団体共通)	〃
5	学校法人 青い鳥学園	指摘事項等はありませんでした	〃
6	地方独立行政法人 長野県立病院機構	【指導事項】 1 事務処理誤りによる過年度損益修正益の発生	〃
7	公益財団法人 長野県長寿社会開発センター	【意見】 1 内部統制の充実 (県出資等外郭団体共通)	〃
8	公益財団法人 長野県テクノ財団	【意見】 1 内部統制の充実 (県出資等外郭団体共通)	〃
9	一般社団法人 長野県原種センター	【意見】 1 危機管理(リスクマネジメント)への対応 2 AED(自動体外式除細動器)の設置 3 中長期的な目標を定めた「経営計画」の策定 4 技術継承への体制整備 5 内部統制の充実 (県出資等外郭団体共通)	〃
10	公益財団法人 長野県農業開発公社	【意見】 1 内部統制の充実 (県出資等外郭団体共通)	〃
11	長野県道路公社	【意見】 1 賞与引当金の計上 2 内部統制の充実 (県出資等外郭団体共通)	〃
12	公益社団法人 長野県トラック協会	指摘事項等はありませんでした	〃
13	公益社団法人 長野県バス協会	〃	〃
14	千曲バス 株式会社	〃	〃
15	株式会社 フードサービスシンワ	〃	〃
16	学校法人 清泉女学院	〃	〃
17	学校法人 長野日本大学学園	〃	〃
18	学校法人 つくば開成学園	〃	〃
19	公益財団法人 長野県障がい者スポーツ協会	〃	〃

20	諏訪商工会議所	【意見】 1 決算書類への注記の付記	【意見】 1 商工会議所の決算書類に対する指導の徹底
21	伊那商工会議所	【意見】 1 決算書類への注記の付記	【意見】 1 商工会議所の決算書類に対する指導の徹底
22	茅野商工会議所	【意見】 1 決算書類への注記の付記	【意見】 1 商工会議所の決算書類に対する指導の徹底
23	喬木村商工会	指摘事項等はありませんでした	【意見】 1 商工会の決算書類に対する指導の徹底
24	豊丘村商工会	〃	【意見】 1 商工会の決算書類に対する指導の徹底
25	阿南町商工会	〃	【意見】 1 商工会の決算書類に対する指導の徹底
26	天龍村商工会	【意見】 1 決算書類の改善	【意見】 1 商工会の決算書類に対する指導の徹底
27	諏訪圏工業メッセ実行委員会	指摘事項等はありませんでした	指摘事項等はありませんでした
28	公益財団法人 長野県中小企業振興センター	【意見】 1 内部統制の充実 (県出資等外郭団体共通)	〃
29	長野県職業能力開発協会	【意見】 1 内部統制の充実 (県出資等外郭団体共通)	〃
30	信州キャンペーン実行委員会	指摘事項等はありませんでした	〃
31	長野県農業信用基金協会	【意見】 1 内部統制の充実 (県出資等外郭団体共通)	〃
32	一般財団法人 長野県林業労働財団	【意見】 1 内部統制の充実 (県出資等外郭団体共通)	〃
33	有限会社 山栄建設	指摘事項等はありませんでした	〃
34	株式会社 うるぎホープ	〃	〃
35	長野県中学校体育連盟	〃	〃

2 監査対象団体ごとの監査結果及び意見

(1) 実地監査

監査団体名	しなの鉄道 株式会社			No. 1
団体所在地	上田市常田1-3-39			
監査年月日	令和元年12月17日	所管部局	企画振興部	
団体の概要	代表者	代表取締役社長 春日 良太		
	設立年月日	平成8年5月1日	資本金等	資本金 2,420,450,000 円
	主な事業の内容	1 旅客鉄道事業(しなの鉄道線、北しなの線) 2 旅行業 3 飲食料品、日用品雑貨等の小売業		
	平成30年度決算状況	収益 費用	4,742,179 千円 4,618,191 千円	当期純利益 当期末利益剰余金
監査対象事項	1 出資金(県出資率73.6%) 2 補助金 (1) 平成29年度地域鉄道安全性向上事業費補助金 (2) 平成30年度地域鉄道安全性向上事業費補助金 3 損失補償(しなの鉄道設備投資資金等借入金)			1,781,950,000 円 40,820,000 円 5,981,000 円 34,839,000 円 2,775,818,000 円
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			
意見	1 内部統制の充実(県出資等外郭団体共通)			

監査団体名	一般財団法人 長野県文化振興事業団			No. 2
団体所在地	長野市若里1-1-3 長野県県民文化会館内			
監査年月日	令和元年11月20日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 近藤 誠一		
	設立年月日	昭和54年9月12日	資本金等	基本財産 20,000,000 円
	主な事業の内容	1 地方自治法に基づき指定管理者の指定を受けた文化施設及びその他の施設の管理運営 2 芸術文化の振興に関する事業 3 埋蔵文化財の調査、研究、保護思想の普及等		
	平成30年度決算状況	収益 費用	1,731,860,740 円 1,705,723,983 円	当期正味財産増減額 正味財産期末残高 26,136,757 円 439,538,580 円
監査対象事項	1 出資金 (県出資率100%)	20,000,000 円		
	2 負担金	106,023,000 円		
	(1) 芸術監督団事業	59,723,000 円		
	(2) 長野県県民文化会館ウィーン楽友会館姉妹提携事業 (県民文化会館)	36,600,000 円		
	(3) 信州文化会館ネットワーク事業	5,700,000 円		
	(4) 芸術鑑賞促進事業 (伊那文化会館)	4,000,000 円		
	3 指定管理料	835,912,000 円		
	(1) 県民文化会館 (ホクト文化ホール)	218,269,000 円		
	(2) 伊那文化会館	203,526,000 円		
	(3) 松本文化会館 (キッセイ文化ホール)	175,069,000 円		
(4) 信濃美術館	212,993,000 円			
(5) 飯田創造館	26,055,000 円			
監査結果	指導事項			
	1 財務規程に基づく予算執行 財務規程で定める予算の補正あるいは流用の手続きを行うことなく予算額以上の支出を行っていましたので、適切な予算執行を行うよう改善してください。			
	2 消防用設備点検の回数不足 飯田創造館において、消防用設備の機器点検を年2回(6カ月に1回)実施しなければならないところ、年1回しか実施していなかったため、改善してください。			
意見	検討事項			
	1 平成20年会計基準の適用 現在、平成16年の公益法人会計基準を適用していますが、平成20年に新たな会計基準が定められています。県の全額出資法人であり、財務状況の透明性等を確保するためにも新たな会計基準の適用を検討してください。			
意見	1 内部統制の充実 (県出資等外郭団体共通)			

監査団体名	公益財団法人 長野県国際化協会			No. 3
団体所在地	長野市大字南長野字幅下692-2 長野県庁東庁舎内			
監査年月日	令和元年11月25日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 マキナリー浩子		
	設立年月日	平成元年11月1日	資本金等	基本財産 303,800,000 円
	主な事業の内容	1 国際交流の推進に関する事業 2 国際理解の推進に関する事業 3 国際協力の推進に関する事業 4 地域社会における多文化共生の推進に関する事業 5 法人の運営に資するための収益事業		
	平成30年度決算状況	収益 費用	12,909,980 円 15,335,892 円	当期正味財産増減額 △2,425,912 円 当期末正味財産残高 318,165,484 円
監査対象事項	1 出捐金 (県出捐率 79.0%) 240,000,000 円 2 補助金 (長野県国際化協会運営費補助金) 3,160,000 円 3 負担金 (外国籍児童就学支援プロジェクト推進事業負担金) 1,000,000 円			

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
意見	1 内部統制の充実 (県出資等外郭団体共通)

監査団体名	公益社団法人 長野県私学教育協会			No. 4
団体所在地	長野市大字南長野字幅下692-2 長野県庁東庁舎内			
監査年月日	令和元年11月21日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 成田 守夫		
	設立年月日	平成25年4月1日	資本金等	基本財産 7,605,200 円
	主な事業の内容	1 長野県内の私立学校の経営基盤の強化及び改善に関する貸付事業 2 長野県内に設置された私立学校の教職員の退職手当支給に必要な資金給付に関する事業 3 本会員の正会員である私学振興団体の業務運営全般に対する支援事業		
	平成30年度決算状況	収益 費用	1,182,667,228 円 1,179,637,912 円	当期正味財産増減額 3,029,316 円 正味財産期末残高 411,877,991 円
監査対象事項	1 出資金 (県出資率 39.3%) 150,000,000 円 2 補助金 (長野県私学教育協会退職資金給付事業補助金) 224,278,254 円			

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
意見	1 公益事業会計からの繰出し 公益目的事業の退職資金会計及び貸付事業会計から一般会計への繰出額は、各事業会計を処理するための人件費ですので、各会計毎の給料手当として計上するよう検討してください。 2 内部統制の充実 (県出資等外郭団体共通)

監査団体名	学校法人 青い鳥学園				No. 5
団体所在地	松本市大字寿豊丘606-1				
監査年月日	令和元年11月6日	所管部局	県民文化部		
団体の概要	代表者	理事長 飯沼 寿太郎			
	設立年月日	昭和31年11月26日	資本金等	基本金	641,485,809 円
	主な事業の内容	松本青い鳥幼稚園の経営			
	平成30年度決算状況	収入	217,325,848 円	当期収支差額	15,096,537 円
	支出	202,229,311 円	次期繰越収支差額	△102,734,537 円	
監査対象事項	補助金			58,201,000 円	
	1 学校法人補助金			58,127,000 円	
	2 私立幼稚園教員処遇改善事業補助金			74,000 円	
監査結果	指摘事項等はありませんでした。				

監査団体名	地方独立行政法人 長野県立病院機構			No. 6
団体所在地	長野市大字南長野字幅下692-2 長野県庁内			
監査年月日	令和元年11月19日	所管部局	健康福祉部	
団体の概要	代表者	理事長 久保 恵嗣		
	設立年月日	平成22年4月1日	資本金等	出資金 305,621,763 円
	主な事業の内容	1 医療の提供 2 医療に関する調査及び研究 3 医療に関する研修 4 医療に関する地域への支援 5 災害等における医療救護 6 地域医療を補完する介護老人保健施設の運営 7 看護師養成所の運営		
	平成30年度決算状況	収益 23,806,266,259 円 費用 23,389,511,677 円	当期純損益 当期末純資産残高	416,754,582 円 392,848,096 円
監査対象事項	1 出資金(県出資率100%)	305,621,763 円		
	2 補助金	265,070,000 円		
	(1) 産科医等確保支援事業補助金	2,010,000 円		
	(2) 産科医療機関確保事業補助金	22,810,000 円		
	(3) 医療施設運営費等補助金(感染症指定医療機関運営事業)	8,946,000 円		
	(4) " (へき地医療拠点病院運営事業)	4,633,000 円		
	(5) 周産期母子医療センター運営事業補助金	10,827,000 円		
	(6) 小児救命救急センター運営事業補助金	67,817,000 円		
	(7) 地域療育支援施設運営事業補助金	38,433,000 円		
	(8) 看護職員確保対策事業等補助金(新人看護職員研修事業)	1,374,000 円		
	(9) 病院内保育所運営事業費補助金	6,201,000 円		
	(10) 地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)小児在宅医療連携事業	1,400,000 円		
	(11) 地域自殺対策緊急強化事業	203,000 円		
	(12) がん診療連携拠点病院補助金	7,875,000 円		
	(13) 院内助産普及に向けた人材育成事業補助金	800,000 円		
	(14) 発達障がい診療人材育成事業補助金	127,000 円		
	(15) 長野県地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)補助金 〔病床機能転換に係る看護体制強化事業〕	375,000 円		
	(16) 長野県地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)補助金 〔脆弱二次医療圏・三次医療圏体制強化事業〕	995,000 円		
	(17) 長野県地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)補助金 〔在宅医療設備整備事業〕	244,000 円		
	(18) 長野県地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)補助金 〔地域医療ネットワーク活用推進事業〕	90,000,000 円		
	3 負担金(長野県立病院機構運営費負担金)	5,480,000,000 円		
	4 貸付金残高	21,596,061,693 円		
	(1) 長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	8,773,496,296 円		
(2) 長野県立病院機構移行前地方債償還債務貸付金	12,822,565,397 円			
監査結果	指導事項			
	1 事務処理誤りによる過年度損益修正益の発生 信州医療センターにおいて、医療費のクレジット払いにより生じた債権の未収金計上方法を地方独立行政法人化(平成22年度)以来、錯誤していました。 これにより平成30年度決算において過年度損益修正益(43,064,453円)を計上しています。再発防止と正確な決算調製に努めてください。			

監査団体名	公益財団法人 長野県長寿社会開発センター			No. 7
団体所在地	長野市若里7-1-7 長野県社会福祉総合センター内			
監査年月日	令和元年11月19日	所管部局	健康福祉部	
団体の概要	代表者	理事長 内山 二郎		
	設立年月日	平成元年5月1日	資本金等	基本財産 335,188,896 円
	主な事業の内容	1 高齢者の豊かな生活を築くための調査研究及び啓発普及事業 2 高齢者の社会参加活動に関する事業 3 高齢者の生きがいと健康づくりに関する事業 4 高齢者の社会参加活動を振興するための指導者、ボランティア等の人材育成に関する事業 5 賛助会員に関する事業		
	平成30年度決算状況	収益 148,076,956 円 費用 150,399,657 円	当期正味財産増減額 正味財産期末残高	△2,332,701 円 359,299,483 円
監査対象事項	1 出捐金 (県出捐率65.6%)	220,000,000 円		
	2 補助金 (1) 公益財団法人長野県長寿社会開発センター運営事業補助金 (2) 人生二毛作社会推進事業補助金	115,426,000 円 70,809,000 円 44,617,000 円		

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
意見	1 内部統制の充実 (県出資等外郭団体共通)

監査団体名	公益財団法人 長野県テクノ財団			No. 8
団体所在地	長野市若里1-18-1 長野県工業技術総合センター内			
監査年月日	令和元年11月21日	所管部局	産業労働部	
団体の概要	代表者	理事長 神澤 鋭二		
	設立年月日	平成13年4月1日	資本金等	基本財産 5,420,002,700 円
	主な事業の内容	産学官連携を主要な手段として技術革新による地域産業の高度化と新産業の創出を促進する事業		
	平成30年度決算状況	収益 475,911,489 円 費用 508,823,817 円	当期正味財産増減額 正味財産期末残高	△32,912,328 円 5,580,314,988 円
監査対象事項	1 出捐金 (県出捐率43.4%)	2,350,000,000 円		
	2 補助金	56,691,000 円		
	(1) 産学官連携推進事業補助金	22,173,000 円		
	(2) 航空宇宙産業集積促進事業費補助金	3,380,000 円		
	(3) 地域産学官連携研究開発支援事業費補助金	8,000,000 円		
	(4) 広域的・国際的産学官連携促進事業補助金	19,389,000 円		
(5) 国内外の航空機関連展示会出展事業補助金	2,749,000 円			

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
意見	1 内部統制の充実 (県出資等外郭団体共通)

監査団体名	一般社団法人 長野県原種センター			No. 9
団体所在地	長野市松代町大室2417-3			
監査年月日	令和元年11月14日	所管部局	農政部	
団体の概要	代表者	理事長 山本 智章		
	設立年月日	昭和62年4月30日	資本金等	基本財産 1,019,756,506 円
	主な事業の内容	1 優良種苗等の生産技術の研究開発及び研修 2 種苗等の遺伝資源の収集保管及び原々種菌等の貯蔵 3 優良原種苗の生産・販売 4 主要農作物の優良種苗の生産・配布 5 優良種苗等の生産・配布・販売 6 種苗等の生産配布に係る損失補填		
	平成30年度決算状況	収益	196,252,541 円	一般正味財産増減額 △22,674,028 円
	費用	218,926,569 円	指定正味財産増減額 △5,148,847 円	正味財産期末残高 2,086,226,738 円
監査対象事項	1 出資金(県出資率 39.9%) 688,823,000 円 2 補助金(主要農作物生産対策事業(主要農作物採種管理事業)補助金) 11,352,000 円			

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
意見	<p>1 危機管理(リスクマネジメント)への対応 原種等を最適な状態で保存する低温保存施設について、電力供給が途絶えた場合の対応策が定められておらず、長期に渡る停電時には低温保存の持続が困難なことが想定されます。遺伝資源となる原種等の保存は、当県の農業戦略上からも必要性が高いため、災害等による長期停電などに対するソフト・ハード両面の危機管理対策を検討してください。</p> <p>2 AED(自動体外式除細動器)の設置 業務上、屋外及び農業用ハウスなどの施設で長時間作業を行っていますので、万一の際に迅速な救命処置が行えるようAEDの設置を検討してください。</p> <p>3 中長期的な目標を定めた「経営計画」の策定 当法人は、平成25年4月に一般社団法人に移行しており、この認可を受ける際に公益目的財産額を公益目的にすべて支出するための計画を定め、公益目的実施事業については毎年度赤字を計上することとしています。 健全で自立的な法人運営を行っていくためには、公益目的実施事業以外の事業で収益の増加を図ることなどにより、自主財源を将来にわたり確保する必要があります。 このため、中長期的な目標を定めた「経営計画」を策定し、計画的に事業を運営することが望ましいと考えます。</p> <p>4 技術継承への体制整備 当法人の業務は、農作物毎に同一の職員が長年担当しており、職員に蓄積された技術と経験により支えられている一方、業務の属人化が進み技術継承が十分に行われていません。また、職員の平均年齢が53歳(平成31年4月)と高く、今後退職者も見込まれることから技術継承への体制を整備してください。</p> <p>5 内部統制の充実(県出資等外郭団体共通)</p>

監査団体名	公益財団法人 長野県農業開発公社			No.10
団体所在地	長野市大字南長野北石堂町1177-3 JA長野県ビル内			
監査年月日	令和元年11月27日	所管部局	農政部	
団体の概要	代表者	理事長 北原 富裕		
	設立年月日	昭和45年6月2日	資本金等	基本財産 159,000,000 円
	主な事業の内容	農業経営の規模拡大及び農地の集団化のための農地中間管理に関する事業及び農地売買支援に関する事業		
	平成30年度決算状況	収益 費用	1,081,556,116 円 1,099,137,237 円	当期正味財産増減額 正味財産期末残高 △17,581,121 円 220,955,763 円
監査対象事項	1 出資金(県出資率100%) 2 補助金(農地集積・集約化促進事業補助金) 3 損失補償(担い手支援資金)			159,000,000 円 171,165,000 円 256,268,310 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
意見	1 内部統制の充実(県出資等外郭団体共通)

監査団体名	長野県道路公社			No.11
団体所在地	長野市大字南長野字幅下667-6 長野県土木センタービル内			
監査年月日	令和元年11月7日	所管部局	建設部	
団体の概要	代表者	理事長 臼田 敦		
	設立年月日	昭和47年9月1日	資本金等	出資金 20,850,200,000 円
	主な事業の内容	有料道路の維持管理(5路線6区間) 1 三才山トンネル有料道路・松本トンネル有料道路 2 新和田トンネル有料道路 3 志賀中野有料道路 4 白馬長野有料道路 5 五輪大橋有料道路		
	平成30年度決算状況	収益 費用	4,376,139,190 円 4,376,139,190 円	当期償還準備金等繰入額 償還準備金等期末残高 △2,046,173,689 円 65,118,830,877 円
監査対象事項	1 出資金(県出資率100%) 2 債務保証(借入金の未償還額に係る債務保証)			20,850,200,000 円 330,588,241 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
意見	1 賞与引当金の計上 当社は、賞与引当金を計上していませんが、職員のうち支給対象者が7名(県職員4名、プロパー3名)おり、計上した場合の額はある程度の規模になると思われますので、費用と収益の適切な期間対応を図り、公社の運営効率の的確な把握を行うため、引当金の計上について検討してください。 2 内部統制の充実(県出資等外郭団体共通)

(2) 書面監査

監査団体名	公益社団法人 長野県トラック協会			No.12
団体所在地	長野市大字南長池710-3			
監査年月日	令和元年12月18日	所管部局	企画振興部	
団体の概要	代表者	会長 小池 長		
	設立年月日	昭和49年5月4日	資本金等	基本財産 716,642,109 円
	主な事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 貨物自動車運送事業に関する指導、調査及び研究 2 貨物自動車運送事業の近代合理化のための事業 3 貨物自動車運送事業の近代合理化のための事業を行う貨物自動車運送事業者の全国団体に対する出捐 4 法令及び税制に関する調査、研究 5 行政庁の行う貨物自動車運送事業法等の法令の施行の措置に対する協力 6 貨物自動車運送事業法に基づく、地方貨物自動車運送適正化事業 7 貨物自動車運送事業の社会的、経済的地位の向上に寄与する施策と宣伝、啓蒙 8 道路運送に関する統計の作成、資料の収集及びこれらの活用 9 会員相互の連絡協調を図る施策 10 研究会、講習会、講演会等の開催 		
	平成30年度決算状況	収益	426,250,294 円	当期正味財産増減額
	費用	424,626,388 円	正味財産期末残高	1,797,279,066 円
監査対象事項	補助金(運輸事業振興助成補助金)			276,390,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	公益社団法人 長野県バス協会			No.13
団体所在地	長野市大字中御所字鶴田560-4			
監査年月日	令和元年12月18日	所管部局	企画振興部	
団体の概要	代表者	会長理事 中島 一夫		
	設立年月日	昭和51年8月11日	資本金等	基本財産 1,016,404 円
	主な事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 旅客自動車運送事業の調査、研究、統計及び知識の普及に関する事業 2 輸送の安全・環境に係る普及啓発に関する事業 3 バス輸送改善の推進に関する事業 4 旅客自動車運送事業の経営基盤の安定を確保するための事業に対する出捐 5 バス事業に関する広報業務 		
	平成30年度決算状況	収益	57,901,986 円	当期正味財産増減額
	費用	57,476,967 円	正味財産期末残高	28,291,476 円
監査対象事項	補助金(運輸事業振興助成補助金)			28,644,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	千曲バス 株式会社			No.14
団体所在地	佐久市野沢20			
監査年月日	令和元年12月18日	所管部局	企画振興部	
団体の概要	代表者	代表取締役社長 高野 公秀		
	設立年月日	昭和2年2月28日	資本金等	資本金 100,000,000 円
	主な事業の内容	1 一般乗合旅客自動車運送業（路線バス、高速バス） 2 一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス） 3 一般乗用旅客自動車運送事業 4 自動車整備事業 5 不動産業		
	平成30年度決算状況	収益 1,632,024,531 円 費用 1,699,198,966 円	当期純利益 利益剰余金	△67,174,435 円 56,588,179 円
監査対象事項	補助金 1 地域間幹線バス路線確保維持費補助金 2 車両減価償却費等補助金			46,948,000 円 44,951,000 円 1,997,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	株式会社 フードサービスシワ			No.15
団体所在地	南佐久郡小海町大字千代里2392-1			
監査年月日	令和元年12月18日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	代表取締役社長 有坂 康躬		
	設立年月日	昭和44年6月27日	指定管理者の指定期間	H29.4.1~R4.3.31
	主な事業の内容	<指定管理業務内容> 長野県都市公園条例第20条の規定により指定管理者が行う長野県佐久創造館の指定管理 1 施設及び備品等の維持管理に関する業務 2 創造館の利用許可及び利用料金に関する業務 3 文化の振興に資する事業の企画及び実施に関する業務		
	平成30年度決算状況	<指定管理業務> 収入 39,897,505 円 支出 39,897,505 円	当年度収支差額	0 円
監査対象事項	1 指定管理料（長野県佐久創造館管理運営業務） 2 負担金（信州文化会館ネットワーク事業負担金）			30,700,000 円 500,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	学校法人 清泉女学院			No.16
団体所在地	神奈川県鎌倉市城廻字打越200-1			
監査年月日	令和元年12月18日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 深澤 光代		
	設立年月日	昭和13年5月12日	資本金等	基本金 25,187,764.869 円
	主な事業の内容	1 長野清泉女学院高等学校・長野清泉女学院中学校の経営 2 清泉女学院大学、清泉女学院短期大学、清泉女学院高等学校、清泉女学院中学校、清泉小学校、清泉インターナショナル学園の経営		
	平成30年度決算状況	収入	5,669,872,629 円	当期収支差額 660,689,581 円
	支出	5,009,183,048 円	翌年度繰越収支差額 3,448,519,018 円	
監査対象事項	1 補助金			225,749,850 円
	長野清泉女学院高等学校			195,356,850 円
	(1) 学校法人補助金			175,641,000 円
	(2) 私立高等学校授業料等軽減事業補助金			4,019,850 円
	(3) 私立大学等研究設備整備費等補助金(私立高等学校等IT教育設備整備推進事業費)			15,341,000 円
	(4) 私立高等学校等施設高機能化整備費補助金			355,000 円
	長野清泉女学院中学校			30,393,000 円
	(5) 学校法人補助金			29,809,000 円
	(6) 理科教育設備整備費補助金			271,000 円
	(7) 私立小中学校等授業料等軽減事業補助金			300,000 円
(8) 私立小中学校等授業料等軽減事業事務費			13,000 円	
2 交付金			51,806,250 円	
長野清泉女学院高等学校			51,806,250 円	
(1) 私立高等学校等就学支援金			51,455,250 円	
(2) 私立高等学校等就学支援金事務費交付金			351,000 円	
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	学校法人 長野日本大学学園			No.17
団体所在地	長野市東和田253-3			
監査年月日	令和元年12月18日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 木村 浩明		
	設立年月日	昭和34年1月26日	資本金等	基本金 7,696,708,699 円
	主な事業の内容	1 長野日本大学高校の経営 2 長野日本大学中学校の経営 3 長野日本大学小学校の経営 4 あかしや幼稚園の経営		
	平成30年度決算状況	収入	1,392,327,714 円	当期収支差額 130,337,467 円
	支出	1,261,950,247 円	次期繰越収支差額 3,159,343,253 円	
監査対象事項	1 補助金			474,663,150 円
	(1) 学校法人補助金(長野日本大学高等学校)			270,688,000 円
	(2) 学校法人補助金(長野日本大学中学校)			95,334,000 円
	(3) 学校法人補助金(長野日本大学小学校)			65,741,000 円
	(4) 学校法人補助金(あかしや幼稚園)			30,430,000 円
	(5) 私立高等学校授業料等軽減事業補助金(長野日本大学高等学校)			5,872,150 円
	(6) 私立小中学校等授業料等軽減事業補助金(長野日本大学中学校)			921,000 円
	(7) 私立小中学校等授業料等軽減事業補助金(長野日本大学小学校)			820,000 円
	(8) 私立大学等研究設備整備費等補助金(私立高等学校等IT教育設備整備推進事業費)			4,065,000 円
	(9) 理科教育設備整備費等補助金			792,000 円
	2 交付金			99,106,200 円
	(1) 私立高等学校等就学支援金			98,386,200 円
(2) 私立高等学校等就学支援金事務費交付金			720,000 円	

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	学校法人 つくば開成学園			No.18
団体所在地	茨城県牛久市柏田町字新田3315-10			
監査年月日	令和元年12月18日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 糸賀 修		
	設立年月日	平成15年5月1日	資本金等	基本金 3,213,205,109 円
	主な事業の内容	通信制高等学校の経営		
	平成30年度決算状況	収入	2,073,988,715 円	当期収支差額 385,729,461 円
	支出	1,688,259,254 円	次期繰越収支差額 △325,786,433 円	
監査対象事項	1 補助金			52,500,070 円
	(1) 学校法人補助金			42,505,000 円
	(2) 私立高等学校授業料等軽減事業補助金			9,995,070 円
	2 交付金			119,261,598 円
	(1) 私立高等学校等就学支援金			115,765,950 円
	(2) 私立高等学校等就学支援金事務費			604,000 円
(3) 私立高等学校等学び直し支援金			2,891,648 円	

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	公益財団法人 長野県障がい者スポーツ協会			No.19
団体所在地	長野市大字下駒沢586 長野県障がい者福祉センター内			
監査年月日	令和元年12月18日	所管部局	健康福祉部	
団体の概要	代表者	理事長 三村 一郎		
	設立年月日	平成19年2月1日		
	主な事業の内容	1 障がい者スポーツの普及啓発に関する事。 2 障がい者競技団体及び競技者の競技力の向上に関する事。 3 障がい者スポーツを支援する者の養成に関する事。 4 障がい者スポーツ大会の開催に関する事。 5 障がい者スポーツに係る調査研究に関する事。 6 障がい者スポーツの振興に係る事業の受託。		
	平成30年度決算状況	収益	64,002,926 円	当期正味財産増減額
	費用	63,323,597 円	正味財産期末残高	28,080,622 円
監査対象事項	1 補助金 (障がい者スポーツ振興事業補助金) 2 負担金 (長野車いすマラソン大会長野県負担金)			40,335,401 円 10,300,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	諏訪商工会議所			No.20
団体所在地	諏訪市小和田南14-7			
監査年月日	令和元年12月18日	所管部局	産業労働部	
団体の概要	代表者	会頭 岩波 寿亮		
	設立年月日	昭和21年11月28日		
	主な事業の内容	1 商工会議所としての意見の公表、国会・行政庁等への具申及び建議 2 商工業に関する調査研究、情報及び資料の収集及び刊行 3 商工業に関する証明、鑑定又は検査、輸出品の原産地証明 4 商工業に関する講演会・講習会の開催 5 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定の実施 6 商工業に関する相談及び指導		
	平成30年度決算状況	収入	131,369,559 円	当期収支差額
	支出	127,909,799 円	次期繰越収支差額	172,369,244 円
監査対象事項	補助金 (小規模事業経営支援事業費補助金)			36,726,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

意見	1 決算書類への注記の付記 決算書類に会計方針等の注記が未だ記載されていないので、注記を付し、わかりやすい決算書類としてください。
----	--

監査団体名	伊那商工会議所			No.21
団体所在地	伊那市中央4605-8			
監査年月日	令和元年12月18日	所管部局	産業労働部	
団体の概要	代表者	会頭 唐木 和世		
	設立年月日	昭和23年6月20日		
	主な事業の内容	1 商工会議所としての意見の公表、国会・行政庁等への具申及び建議 2 商工業に関する調査研究、情報及び資料の収集及び刊行 3 商工業に関する証明、鑑定又は検査、輸出品の原産地証明 4 商工業に関する講演会・講習会の開催 5 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定の実施 6 商工業に関する相談及び指導		
	平成30年度決算状況	収入	159,525,146 円	当期収支差額 9,248,647 円
	支出	150,276,499 円	次期繰越収支差額 124,491,110 円	
監査対象事項	補助金（小規模事業経営支援事業費補助金）			32,589,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。			
意見	1 決算書類への注記の付記 決算書類に会計方針等の注記が未だ記載されていませんので、注記を付し、わかりやすい決算書類としてください。			

監査団体名	茅野商工会議所			No.22
団体所在地	茅野市塚原1-3-20			
監査年月日	令和元年12月18日	所管部局	産業労働部	
団体の概要	代表者	会頭 細田 秀司		
	設立年月日	昭和41年11月8日		
	主な事業の内容	1 商工会議所としての意見の公表、国会・行政庁等への具申及び建議 2 商工業に関する調査研究、情報及び資料の収集及び刊行 3 商工業に関する証明、鑑定又は検査、輸出品の原産地証明 4 商工業に関する講演会・講習会の開催 5 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定の実施 6 商工業に関する相談及び指導		
	平成30年度決算状況	収入	153,076,227 円	当期収支差額 △13,240,318 円
	支出	166,316,545 円	次期繰越収支差額 209,764,981 円	
監査対象事項	補助金（小規模事業経営支援事業費補助金）			33,222,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。			
意見	1 決算書類への注記の付記 決算書類に会計方針等の注記が未だ記載されていませんので、注記を付し、わかりやすい決算書類としてください。			

監査団体名	喬木村商工会			No.23
団体所在地	下伊那郡喬木村6682-4			
監査年月日	令和元年12月18日	所管部局	産業労働部	
団体の概要	代表者	会長 福山 康雄		
	設立年月日	昭和36年4月5日		
	主な事業の内容	1 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと 2 商工業に関する情報又は資料を収集提供すること 3 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること 4 輸出品の原産地証明を行うこと 5 商工会としての意見を公表し、国会や行政庁等に具申又は建議すること 6 行政庁等の諮問に応じて答申すること		
	平成30年度決算状況	収入	33,834,219 円	当期収支差額
	支出	34,270,977 円	次期繰越収支差額	2,313,902 円
監査対象事項	補助金（小規模事業経営支援事業費補助金）			11,232,000円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	豊丘村商工会			No.24
団体所在地	下伊那郡豊丘村神稲385-5			
監査年月日	令和元年12月18日	所管部局	産業労働部	
団体の概要	代表者	会長 林 壽		
	設立年月日	昭和35年11月25日		
	主な事業の内容	1 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと 2 商工業に関する情報又は資料を収集提供すること 3 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること 4 輸出品の原産地証明を行うこと 5 商工会としての意見を公表し、国会や行政庁等に具申又は建議すること 6 行政庁等の諮問に応じて答申すること		
	平成30年度決算状況	収入	29,997,009 円	当期収支差額
	支出	29,492,829 円	次期繰越収支差額	5,553,089 円
監査対象事項	補助金（小規模事業経営支援事業費補助金）			10,424,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	阿南町商工会			No.25
団体所在地	下伊那郡阿南町東條44-1			
監査年月日	令和元年12月18日	所管部局	産業労働部	
団体の概要	代表者	会長 勝野 喜代始		
	設立年月日	昭和35年10月31日		
	主な事業の内容	1 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと 2 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること 3 商工業に関する調査研究を行うこと 4 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること 5 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと 6 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること 7 長野県商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと 8 長野県商工会連合会の委託を受けて全国商工会会員福祉共済事業の業務を行うこと 9 商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと 10 輸出品の原産地証明を行うこと		
	平成30年度決算状況	収入	30,379,121 円	当期収支差額
	支出	30,106,384 円	次期繰越収支差額	4,437,490 円
監査対象事項	補助金（小規模事業経営支援事業費補助金）			14,903,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	天龍村商工会			No.26
団体所在地	下伊那郡天龍村平岡914-9			
監査年月日	令和元年12月18日	所管部局	産業労働部	
団体の概要	代表者	会長 福士 和成		
	設立年月日	昭和35年12月5日		
	主な事業の内容	1 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと 2 商工業に関する情報又は資料を収集提供すること 3 商工業に関する展示会、共進会、及び講習会又は講演会を開催すること 4 輸出品の原産地証明を行うこと 5 商工会としての意見を公表し、国会や行政庁等に具申又は建議すること 6 行政庁等の諮問に応じて答申すること		
	平成30年度決算状況	収入	24,973,324 円	当期収支差額
	支出	25,621,521 円	次期繰越収支差額	1,876,281 円
監査対象事項	補助金（小規模事業経営支援事業費補助金）			13,976,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

意見	1 決算書類の改善 (1) 商工会経理基準に準拠した貸借対照表の作成に努めてください。 (2) 財産目録に記載されている固定資産の一部に、事務処理規程に定める固定資産に該当しないものが含まれていますので、改善してください。
----	---

監査団体名	諏訪圏工業メッセ実行委員会			No.27
団体所在地	諏訪市小和田南14-7 諏訪商工会館内			
監査年月日	令和元年12月18日	所管部局	産業労働部	
団体の概要	代表者	実行委員長 岩波 寿亮		
	設立年月日	平成17年4月1日		
	主な事業の内容	1 諏訪圏工業メッセの開催 諏訪地域全体の工業振興を図るため、諏訪地域6市町村の企業、行政、支援機関、大学等との協働により工業専門展を開催する。		
	平成30年度決算状況	収入	88,657,679 円	当期収支差額
	支出	88,780,376 円	次期繰越収支差額	156,290 円
監査対象事項	補助金(地域ものづくり産業国際展開推進事業費補助金)			16,000,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	公益財団法人 長野県中小企業振興センター			No.28
団体所在地	長野市若里1-18-1 長野県工業技術総合センター内			
監査年月日	令和元年12月18日	所管部局	産業労働部	
団体の概要	代表者	理事長 金子 元昭		
	設立年月日	昭和46年3月30日	資本金等	基本財産 1,215,167,000 円
	主な事業の内容	1 下請取引のあっせん及び販路拡大に関する事業 2 経営革新及び創業支援のための相談、助言に関する事業 3 地域産業の活性化支援に関する事業 4 企業再生支援に関する事業 5 情報化の支援に関する事業		
	平成30年度決算状況	収益	720,891,739 円	当期正味財産増減額
	費用	737,263,508 円	正味財産期末残高	1,579,893,756 円
監査対象事項	1 補助金(中小企業振興センター運営費補助金) 2 負担金(長野県上海事務所運営事業負担金) 3 貸付金(長野県中小企業高度化資金貸付金)			304,112,028 円 18,416,729 円 900,000,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

意見	1 内部統制の充実(県出資等外郭団体共通)
----	-----------------------

監査団体名	長野県職業能力開発協会			No.29
団体所在地	長野市大字南長野南県町688-2			
監査年月日	令和元年12月18日	所管部局	産業労働部	
団体の概要	代表者	会長 依田 穂積		
	設立年月日	昭和54年11月1日		
	主な事業の内容	1 会員の行う職業訓練、職業能力検定等に関する業務についての指導及び連絡 2 職業訓練及び職業能力検定に関する技術的事項についての相談、指導及び援助 3 技能労働者に関する情報提供等 4 事業主の行う職業訓練に従事する者の研修 5 職業訓練、職業能力検定その他職業能力の開発に関する情報及び資料の提供並びに調査研究		
	平成30年度決算状況	収益	231,816,766 円	当期正味財産増減額
	費用	232,089,754 円	正味財産期末残高	34,635,985 円
監査対象事項	1 補助金 (1) 職業能力開発事業補助金 (2) 認定職業訓練助成事業補助金			67,019,304 円 66,128,304 円 891,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
意見	1 内部統制の充実（県出資等外郭団体共通）

監査団体名	信州キャンペーン実行委員会			No.30
団体所在地	長野市大字南長野字幅下692-2 (一社)長野県観光機構内			
監査年月日	令和元年12月18日	所管部局	観光部	
団体の概要	代表者	会長 阿部 守一		
	設立年月日	平成18年7月4日		
	主な事業の内容	1 観光客への誘客宣伝に関する事業 2 観光客の受入体制の整備に関する事業 3 旅行商品造成に関する事業 4 観光情報の収集、提供及び観光関係機関との連携に関する事業		
	平成30年度決算状況	収入	87,968,465 円	当期収支差額
	支出	89,861,392 円	次期繰越収支差額	6,243,923 円
監査対象事項	負担金（信州キャンペーン実行委員会負担金）			50,000,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	長野県農業信用基金協会			No.31
団体所在地	長野市大字南長野北石堂町1177-3			
監査年月日	令和元年12月18日	所管部局	農政部	
団体の概要	代表者	会長理事 雨宮 勇		
	設立年月日	昭和36年12月28日	資本金等	出資金 8,241,080,000 円
	主な事業の内容	1 会員たる農業者等が農業近代化資金、農業改良資金等を借り入れることにより融資機関に対して負担する債務の保証 2 農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第12条第1項の認定を受けた者、酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律(昭和29年法律第182号)第2条の5の認定を受けた者、又は果樹農業振興特別措置法(昭和36年法律第15号)第3条第1項の認定を受けた者に対し、当該認定に係る計画を円滑に達成するのに必要な資金の貸付けを行う融資機関に対する当該貸付けに必要な資金の供給		
	平成30年度決算状況	収益 費用	988,294,656 円 780,377,481 円	当期純損益 次期繰越準備金 207,917,175 円 1,051,221,046 円
監査対象事項	1 貸付金(農業経営改善促進資金貸付金) 2 特別準備金積立金に係る出捐金			28,500,000 円 5,648,151 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。			
意見	1 内部統制の充実(県出資等外郭団体共通)			

監査団体名	一般財団法人 長野県林業労働財団			No.32
団体所在地	長野市大字中御所字岡田30-16			
監査年月日	令和元年12月18日	所管部局	林務部	
団体の概要	代表者	理事長 山口 勝也		
	設立年月日	昭和49年2月6日	資本金等	基本財産 131,940,652 円
	主な事業の内容	1 林業従事者の育成・確保に関する事業 2 林業従事者の福祉の向上に関する事業 3 林業労働力の確保の促進に関する法律第11条第1項に規定する林業労働力確保支援センターに関する業務等		
	平成30年度決算状況	収益 費用	158,384,612 円 153,506,057 円	当期正味財産増減額 正味財産期末残高 4,878,555 円 391,095,196 円
監査対象事項	1 補助金(林業労働力対策事業補助金) 2 貸付金(林業就業促進資金貸付金)前期末貸付残高			36,580,000 円 23,572,125 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。			
意見	1 内部統制の充実(県出資等外郭団体共通)			

監査団体名	有限会社 山栄建設			No.33
団体所在地	岡谷市長地小萩2-5-2			
監査年月日	令和元年12月18日	所管部局	林務部	
団体の概要	代表者	代表取締役 山田 英登		
	設立年月日	昭和60年1月11日	資本金等	資本金 20,000,000 円
	主な事業の内容	1 土木工事請負業 2 建築工事業 3 造園工事業 4 舗装工事業 5 環境整備に関する研究、企画、設計、施工 6 森林整備事業に関する業務 7 宅地建物取引業		
	平成30年度決算状況	収益	277,442,664 円	当期純利益 26,736,205 円
	費用	250,706,459 円	次期繰越利益剰余金	146,992,174 円
監査対象事項	1 補助金 (1) 信州の森林づくり事業補助金 (2) 森林整備に直結する作業道整備事業補助金			56,072,200 円 44,966,200 円 11,106,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	株式会社 うるぎホープ			No.34	
団体所在地	下伊那郡売木村1821-3				
監査年月日	令和元年12月18日	所管部局	建設部		
団体の概要	代表者	代表取締役 永瀬 憲一			
	設立年月日	平成20年9月3日	指定管理者の指定期間	H29.4.1~R4.3.31	
	主な事業の内容	<指定管理業務内容> 長野県都市公園条例第20条の規定により指定管理者が行う長野県南信州広域公園の指定管理 1 公園の維持管理に関する業務 2 オートキャンプ場の利用の許可及び利用料金に関する業務			
	平成30年度決算状況	<指定管理業務>	収入	79,294,158 円	当年度収支差額
		支出	77,574,564 円		
監査対象事項	指定管理料 (長野県南信州広域公園管理業務)			27,400,000 円	

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	長野県中学校体育連盟			No.35
団体所在地	長野市三輪1252 長野市立柳町中学校内			
監査年月日	令和元年12月18日	所管部局	教育委員会	
団体の概要	代表者	会長 大日方 博		
	設立年月日	昭和40年5月10日		
	主な事業の内容	1 中学校各種体育大会の開催 2 中学校体育に関する研究調査 3 中学校体育講習会の開催 4 中学校体育に関する諸団体との連絡提携		
	平成30年度決算状況	収入	55,748,198 円	当期収支差額 370,078 円
	支出	55,378,120 円	次期繰越収支差額 508,579 円	
監査対象事項	1 補助金(学校体育振興事業補助金)	28,958,850 円		
	2 負担金	5,236,632 円		
	(1) 平成31年度全国中学校スキー大会前年度準備委員会負担金	244,632 円		
	(2) 平成30年度長野県中学校総合体育大会負担金	1,576,000 円		
	(3) 平成30年度北信越中学校総合競技大会負担金	700,000 円		
	(4) 平成30年度長野県中学校新人体育大会共催負担金	716,000 円		
(5) 平成30年度全国中学校スケート大会負担金	2,000,000円			
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

(3) 県出資等外郭団体に共通する意見

県出資等外郭団体	意見
監査対象団体のうち、出資等外郭団体(13団体) No.1 しなの鉄道㈱ No.2 (一財)長野県文化振興事業団 No.3 (公財)長野県国際化協会 No.4 (公社)長野県私学教育協会 No.7 (公財)長野県長寿社会開発センター No.8 (公財)長野県テクノ財団 No.9 (一社)長野県原種センター No.10 (公財)長野県農業開発公社 No.11 長野県道路公社 No.28 (公財)長野県中小企業振興センター No.29 長野県職業能力開発協会 No.31 長野県農業信用基金協会 No.32 (一財)長野県林業労働財団	1 内部統制の充実 地方自治体においては、地方自治法の改正に伴い内部統制制度が令和2年4月から導入されます。 県出資等外郭団体は、自立した経営基盤の下で効果的かつ効率的な公共サービスを県と連携しながら提供するという公益的役割を担っていますので、内部統制に関する規定やマニュアルの整備、職員に対する研修会の開催など内部統制の取組を推進してください。 また、団体運営において重要な職責を担う監事(監査役)は、財政的援助が多額であることを踏まえ、公認会計士等の業務運営や会計制度などに一定の知見を有する者を外部から選任するなど、監査体制の強化、充実に努めてください。

3 所管部局に対する監査結果及び意見

(1) 指摘事項及び指導事項

指摘事項及び指導事項はありません。

(2) 検討事項

所管部局	所管課	検討事項
県民文化部	文化政策課	1 指定管理者制度導入施設における賠償責任保険及び基本協定書の見直し 一般財団法人長野県文化振興事業団が県と交わしている、飯田創造館の管理運営に関する基本協定書(第33条)において、施設における不慮の事故に備え賠償責任保険に加入するものとされています。そのうち「人格権侵害事故」については、てん補限度額1億円以上(1事故)と定められています。 しかし、当館では名誉棄損やプライバシーの侵害を当該事故として想定していることから、基本協定書とは異なるてん補限度額100万円(1事故)の保険に加入しています。 この際、指定管理者制度導入施設について、賠償責任保険の契約内容を点検するとともに、現基本協定書のてん補限度額がそもそも妥当であるかも含め検討してください。

(3) 意見

所管部局	所管課	意見
産業労働部	産業政策課	<p>1 商工会議所の決算書類に対する指導の徹底 商工会議所の決算書類について、昨年度の監査の結果において商工会議所会計基準第24条の規定による「決算書類の注記」が付記されていない事例が多く見受けられたため適正な決算書類の作成について指導するよう意見を付しましたが、未だ改善されていませんので関係機関に対し徹底するよう指導してください。</p> <p>2 商工会の決算書類に対する指導の徹底 商工会の決算書類について、昨年度の監査の結果において商工会経理基準では一般会計と特別会計を合算した決算書の作成、固定資産の減価償却方法や引当金の計上基準など決算書類の作成に関する重要な会計方針等の「決算書類の注記」を求めているなどの理由により明瞭に表示されていない事例が多く見受けられたため適正な決算書類の作成について指導するよう意見を付しましたが、未だ改善されていませんので関係機関に対し徹底するよう指導してください。</p>

監査委員事務局

公告

次のとおり落札者を決定しました。

令和2年2月27日

長野県立総合リハビリテーションセンター所長
 田丸冬彦

- 落札に係る物品等の名称及び数量
磁気共鳴画像(MRI)装置 一式
- 契約に関する事務を担当する所の名称及び所在地
(1) 名称 長野県立総合リハビリテーションセンター
(2) 所在地 長野市大字下駒沢618-1
- 落札者を決定した日
令和2年1月28日
- 落札者の名称及び所在地
(1) 名称 株式会社上條器械店長野営業所
(2) 所在地 長野市栗田501-1
- 落札金額
105,930,000円
- 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 入札公告を行った日
令和2年1月17日

障がい者支援課

公告

次のとおり落札者を決定しました。

令和2年2月27日

長野県立総合リハビリテーションセンター所長
 田丸冬彦

- 落札に係る物品等の名称及び数量
X線コンピュータ断層撮影システム 一式
- 契約に関する事務を担当する所の名称及び所在地
(1) 名称 長野県立総合リハビリテーションセンター
(2) 所在地 長野市大字下駒沢618-1
- 落札者を決定した日
令和2年2月3日

障がい者支援課

4 落札者の名称及び所在地

- 名称 株式会社上條器械店長野営業所
- 所在地 長野市栗田501-1

5 落札金額
54,890,000円

6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札

7 入札公告を行った日
令和2年1月23日

障がい者支援課

公告

次のとおり落札者を決定しました。

令和2年2月27日

長野県立総合リハビリテーションセンター所長
 田丸冬彦

- 落札に係る物品等の名称及び数量
デジタルX線テレビシステム 一式
- 契約に関する事務を担当する所の名称及び所在地
(1) 名称 長野県立総合リハビリテーションセンター
(2) 所在地 長野市大字下駒沢618-1
- 落札者を決定した日
令和2年2月3日
- 落札者の名称及び所在地
(1) 名称 株式会社上條器械店長野営業所
(2) 所在地 長野市栗田501-1
- 落札金額
35,090,000円
- 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 入札公告を行った日
令和2年1月23日

障がい者支援課